

平成29年1月 経営協議会議事録

- I. 日 時 平成29年1月19日（木） 14時00分～16時12分
- II. 場 所 ステーションコンファレンス東京 サピアタワー6階
- III. 出席者 徳久学長、有馬、犬養、加賀見、香藤、河田、黒木、島田、西堀、萩原、正宗、宮坂、武藤
中谷、渡邊、松元、安村、猿渡、堀、山田、酒井、金原、山本 各委員
- ががー 桑古監事
(欠席者：銭谷、船橋、宮崎 各委員)

- IV. 前回審議議事録について
原案のとおり承認された。

V. 審議事項（◎学外委員、○学内委員）

1. 中期計画の変更について

中谷理事から、平成28年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）の採択、PFI事業の実施及び平成29年度組織改組に伴う中期計画の変更について、資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

2. 平成28年度学内第三次補正予算（案）について

猿渡理事から、人事院勧告等の対応に伴う人件費予算の確保のため、平成28年度第三次補正予算を編成することについて、資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

3. 共同利用教育研究施設の設置について

中谷理事から、平成29年4月1日に設置する共同利用教育研究施設として、全学センターとして新設するグローバル関係融合研究センター及び全学センターに組織改編する分子キラリティー研究センターについて、資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ グローバル関係融合研究センターでは、どのように国際化を進めていくのか。
- 世界各国の様々な状況をテーマにした国内外での研究会や国際ワークショップを開催することを考えており、平成29年度は、シンガポール大学中東研究所で「移民・難民・多文化共生」をテーマにしたシンポジウムを開催する予定である。
また、平成30年度以降は、ロンドン大学やベオグラード大学においても、シンポジウムを開催することを計画している。さらに、発信された内容については、英語やその他の外国語によるオンラインジャーナルやオンラインワーキングペーパーにすることも考えている。
- ◎ 世界が注目する日本の問題として、例えば、少子高齢化や海外からの難民受入れ、外国人労働者の受入れ問題についても、ぜひ取り上げていただきたい。

- その観点は、非常に重要であると考えており、グローバル関係融合研究センターを中心としたグローバルな視点を持つ新学術領域のプロジェクトと、法政経学部を中心とした人文社会科学系の学部が蓄積してきた研究成果を融合させる意味でも、本センターが必要だと考えている。
- ◎ 現在の不安定なグローバル情勢の要因の一つとして、都市と地方の感覚のギャップというものがある。その点を含めて、このグローバル関係融合研究センターが、様々な問題を共有しながら取り組んでいただきたい。
- 一昨年の夏季特別集中討議では、喫緊の問題は、紛争と難民の途上国発信の問題と言われていたこともあり、平成29年度開催予定のシンポジウムの共通テーマは「移民・難民・多文化共生」としている。しかし、最近、問題は先進国の方に移ってきており、富裕層はグローバルに回遊するが、それ以外はローカルなアイデンティティを強めて排外主義を生むといった二極分解が起こっているため、平成30年度はそのようなテーマにすることを考えている。
- ◎ この「グローバル関係学」の構築という構想は、大変すばらしいと感じているが、どのようなアプローチが一番効果的かということも考えることも必要だと思う。例えば、ブレグジットでは、若い人ほどEU残留を希望する人が多かった。その理由の一つとして、エラスムス構想が大きな役割を果たしたのではないかと考える。
- 教育のグローバル化が、どのような人材を育てたのかということが、これからの重要な調査のテーマになると思う。その際に、やはり方法論をどうするのかということが重要であり、このプロジェクトで一番難しい問題であると感じている。まずは、若者の意識変化などを含めた世論調査やサンプル調査を実施し、実証分析を行いたいと考えている。
- ◎ これは、一種のプロジェクトマネジメントのアクティビティだと思う。誰がどの分野で責任を持って進めていくのかという点で、プロジェクトマネジメントを推進することは難しいと思われるので、このことに十分留意してほしい。
- このグローバル関係融合研究センターの設置が認められた際には、その設置準備委員会の中で、ご指摘いただいた問題も含めて検討していきたいと考えている。

VI. 報告事項（◎学外委員、○学内委員）

1. 平成29年度政府予算（案）について

猿渡理事から、平成29年度国立大学法人運営費交付金等予算（案）の概要及び本学における機能強化促進費を含む運営費交付金をはじめとした政府予算（案）の概要について、資料に基づき説明があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ 千葉大学における平成29年度政府予算（案）に対する自己評価はいかなものか。
- これまで減額されていた運営費交付金が、人件費を含む基盤的な部分で増額されたことは大きい。一方で、機能強化係数影響額の再配分状況が87.8%となっているので、次の概算要求に向けて、KPIについて改めて検証し、KPIの目標とその目標を達成するための方法をしっかりと記載することとしたい。

◎ 平成29年度組織整備に関して、工学部の10学科から1学科への再編や理工系大学院教育組織の統合など改革しており、当然の評価であると思うが、教員組織はどうなるのか、また、どのように学生の適性をみつけてコースの割振りをするのか。

○ 教員組織については、工学研究院をつくり、4つ程度の専門性ごとの集団を置くことを考えている。また、学生の志向については、入学時に専門の希望を確認するが、一年次から二年次に進級する際に一定の割合でコースを変更できる仕組みを取り入れることを考えている。

2. 東京2020オリンピック・パラリンピックへの学内対応について

渡邊理事から、東京2020オリンピック・パラリンピックに対応するため、学内にプロジェクトチームを設置したことについて、資料に基づき説明があった。

主な意見は以下のとおり。

◎ 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功のために、千葉県全体で協力して取り組んでいるところであるが、一方で、オリンピック後のレガシーをどのように残していくかという課題がある。教育機関である大学には、一つの形をつくった後、それをレガシーとして残していくことを考えていただきたい。

○ 特に教育面で、大学としてソーシャルラーニングを実施することを考えている。オリンピック・パラリンピックにおいて、教育として一番貢献できるのはボランティア活動、あるいは、ボランティア活動を通じてどのようなことを学んでいくのかということである。オリンピック・パラリンピックが終了したからボランティア活動も終了するというのではなく、平成29年度から、オリンピックを含めた様々な分野に関連するソーシャルラーニングを立ち上げ、最終的には、それを全学的に必修化していくことを検討している。オリンピックのボランティアを機に、教育プログラムという形で、レガシーとして残していくことを考えている。

◎ 千葉大学には、ボランティアの他、医療に関する協力もぜひお願いしたい。医師や看護師の資格が無い人でも、競技会場で具合が悪くなった観客などを医療センターに連れて行くボランティアとして、医療の知識のある医学系の学生などにぜひ協力していただきたい。その他、附属病院には、医療に関するご支援をいただきたい。

これから組織委員会に窓口を作るので、ボランティア活動など具体化する際にはアプローチしていただけたら、お互いに連携を取れるようにしていきたい。

3. 文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択について

松元理事から、平成28年度補正「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択され、研究拠点として千葉ヨウ素資源イノベーションセンターを新設することについて、資料に基づき説明があった。

主な意見は以下のとおり。

◎ 千葉大学内にセンターを設置するということが、関連企業に資金を出してもらって、茂原市など産出地の周辺に設置することはできないか。千葉大学の研究機関が参入することで、地元の企業などにも刺激を与えることになると思うので、検討いただきたい。

4. その他

①本学学生・職員による不祥事への対応について

渡邊理事から、本学学生・教職員による不祥事について、これまでの経緯及び今後の対応について、資料に基づき説明があった。

続いて、中谷理事から、今回の不祥事を受けて、今後、教育面で検討しなければいけない。より学生との距離を縮め、入学時から育てなければいけないと考えている。また、病院においては、臨床系教員に対するFDや研修医に対する教育についても検討する旨、発言があった。

主な意見は以下のとおり。

- ◎ 企業経営の立場から話すと、入社の際又は社内教育などを通じて、会社の文化・哲学を浸透させ、それを社員全員が共有することが大切である。千葉大学の校風などを5年、10年かけて繰り返し伝えていくことが大切である。このような長期的な方法と、道徳教育などの短期的な方法を組み合わせるとよいのではないか。
- ◎ 学問は、大きく人文学、社会科学と自然科学があつて、それぞれ人間に対する理解、社会に対する理解と自然に対する理解が基本になっている訳である。とりわけ、自然科学系については、非常に多くの基礎をまず学ばなければならないという中で、人文学と社会科学に対する教育が疎かになってしまい、その結果、人間や社会に対する理解が浅くなってしまっているのではないか。
千葉大学は、国際教養学部を設置したので、その中で、人文学と社会科学を深く理解させるという教育が必要である。人間形成の中で大切な大学に入学して1年目の時期に、改めて教養の重要性を深めていくということが大事である。また、大学としても、教養の重要性を認識するとともに、一方的な教育にならないように、教育方法自体も考え直す必要もあるのではないか。
- ◎ いわゆる人間教育なのか、社会人としての常識なのか分からないが、やったら大変なことになるということを学生に常に言い続ける文化をつくるということが大切である。
- ◎ 学生に対する教養教育は、人間の価値・尊厳を教えるということである。全ての大学が、常に学生の倫理感覚の涵養に努めなければいけないと思う。
- ◎ 学生・教員両方に対する初年次教育が大切である。教員に対する初年次教育の中では、それぞれの教員に対して、オフィスアワーを作り、かつ、一年次全ての学生を把握させることが必要である。また、危機管理が大切である。
- ◎ なぜ起きたのかということを中心に分析することが大切であり、その上で、今後の対応をしていく必要がある。
- ◎ 学部の縦割りではなく、学部横断的に学生がディスカッションする場をつくることも大切である。

- 平成29年度の入学式では、昨年度の社会規範の遵守に加え、学部では道德倫理についても発信し、大学院では道德倫理及び研究者の行動規範を追加することを予定している。
また、全学としては、学部一年次で道德教育を実施することを決定しており、さらに、学部一年次での適性検査の実施や学部一、二年次でのソーシャルラーニングの実施も検討している。それ以外に、何か実施した方がよいことなどあれば、ご意見をいただきたい。
- 一番重要なことは、原因究明である。どこに問題があるのかということが把握できなければ、対策を講じることもできない。
また、初年次教育を行う際にも、具体例を挙げて実施した方がよい。
- ◎ 適性検査については、実施しないよりはいいかもしれないが、これだけで判断できるかという疑問がある。
- ◎ 文化の違いだと思うが、欧米では、一人ひとりの人権に対してそれぞれ自覚を持っているが、日本では、先輩・後輩といった縦の構造がある。そこで、大学が行う教育も必要であると思うが、そのような検査や試験を経て現れた優等生に、各段階において後輩を指導させる仕組みをつくることもよいのではないか。
- ◎ 適性検査を受けないという学生や保護者がいた場合に、大学としてどう対処するかが問題である。
- 受験勉強をしてきた学生にとっては、このような適性検査をクリアすることは簡単であると思うので、この手法で判定するのは難しいのではないか。

以上